

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,376,845	4,144,101	17,708,335
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,274	7,121	154,227
四半期(当期)純利益 (千円)	36,478	49,219	84,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,543	45,444	117,516
純資産額 (千円)	3,055,257	3,135,768	3,123,900
総資産額 (千円)	9,728,550	9,373,601	9,485,054
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.49	7.41	12.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	33.4	32.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが見られたものの、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが、需要が伸び悩む中、販売数量の大幅な減少や販売単価の下落により減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,144百万円（前年同期比232百万円減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業利益24百万円）、経常損失は7百万円（前年同期は経常利益47百万円）、四半期純利益は49百万円（前年同期比12百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は4,108百万円（前年同期比227百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比81百万円減）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は31百万円（前年同期比1百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は58百万円（前年同期比3百万円減）、利益では、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、9,373百万円となりました。これは主に、現金及び預金が67百万円増加し、未収入金が214百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、6,237百万円となりました。これは主に、有利子負債が100百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、3,135百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,609,000	6,609	同上
単元未満株式	普通株式 30,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,609	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	714,000	-	714,000	9.72
計	-	714,000	-	714,000	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,786	340,946
受取手形及び売掛金	2 4,115,289	2 4,114,625
商品	527,520	577,167
未収入金	3 739,354	3 524,399
その他	50,175	52,182
貸倒引当金	28,314	2,872
流動資産合計	5,677,811	5,606,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,139,342	1,128,667
機械装置及び運搬具(純額)	29,708	30,109
土地	1,267,495	1,267,495
その他(純額)	15,783	21,541
有形固定資産合計	2,452,329	2,447,814
無形固定資産		
のれん	557,999	548,034
その他	54,442	51,227
無形固定資産合計	612,441	599,262
投資その他の資産		
投資有価証券	436,609	435,871
出資金	4 215,341	4 215,341
その他	1 90,520	1 68,862
投資その他の資産合計	742,471	720,075
固定資産合計	3,807,243	3,767,151
資産合計	9,485,054	9,373,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,451,343	4 5,495,569
短期借入金	5 220,000	5 120,000
賞与引当金	52,380	77,537
厚生年金基金解散損失引当金	84,000	-
その他	148,227	152,154
流動負債合計	5,955,951	5,845,261
固定負債		
退職給付に係る負債	370,034	362,350
繰延税金負債	2,819	2,360
その他	32,347	27,859
固定負債合計	405,201	392,570
負債合計	6,361,153	6,237,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	285,284	301,309
自己株式	258,926	259,307
株主資本合計	3,183,972	3,199,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	65,006
その他の包括利益累計額合計	60,892	65,006
少数株主持分	821	1,160
純資産合計	3,123,900	3,135,768
負債純資産合計	9,485,054	9,373,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,376,845	4,144,101
売上原価	3,797,234	3,646,250
売上総利益	579,610	497,851
販売費及び一般管理費	555,143	557,031
営業利益又は営業損失()	24,467	59,180
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	18,722	16,400
貸倒引当金戻入額	5,265	24,129
保証債務取崩額	-	10,717
その他	3,672	4,359
営業外収益合計	27,672	55,619
営業外費用		
支払利息	1,664	592
手形売却損	2,677	2,442
その他	523	525
営業外費用合計	4,865	3,560
経常利益又は経常損失()	47,274	7,121
特別利益		
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	84,000
特別利益合計	-	100,003
特別損失		
固定資産除却損	-	405
関係会社清算損	6,108	-
特別退職金	776	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,007
特別損失合計	6,884	41,305
税金等調整前四半期純利益	40,389	51,576
法人税、住民税及び事業税	3,886	2,476
法人税等調整額	130	458
法人税等合計	3,755	2,017
少数株主損益調整前四半期純利益	36,634	49,558
少数株主利益	156	339
四半期純利益	36,478	49,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,634	49,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,800	4,114
持分法適用会社に対する持分相当額	6,108	-
その他の包括利益合計	11,908	4,114
四半期包括利益	48,543	45,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,387	45,105
少数株主に係る四半期包括利益	156	339

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	3,751千円	5,064千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	123,814千円	128,287千円
手形債権流動化による譲渡高	1,586,260千円	1,417,782千円

3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
未収入金	589,938千円	480,944千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
買掛金	156,113千円	130,354千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	220,000千円	120,000千円
差引額	1,680,000千円	1,780,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	24,785千円	22,888千円
のれんの償却額	9,964千円	9,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,335,998	14,170	26,675	4,376,845	-	4,376,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19,500	35,972	55,479	55,479	-
計	4,336,006	33,670	62,648	4,432,324	55,479	4,376,845
セグメント利益又はセグ メント損失()	112,251	11,118	4,050	119,319	94,852	24,467

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 94,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,108,621	12,328	23,152	4,144,101	-	4,144,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	19,500	35,643	55,166	55,166	-
計	4,108,644	31,828	58,795	4,199,268	55,166	4,144,101
セグメント利益又はセグ メント損失()	30,351	11,092	5,684	35,759	94,939	59,180

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 94,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,478	49,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,478	49,219
普通株式の期中平均株式数(株)	6,640,692	6,638,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,195千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 栄 一 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。